資 料 1

新時代へ躍り出そう
TOKUSHIMA

とくしま地域産業クラスター計画（蓄電池）関連施策の進捗状況及び戦略推進について

令和８年１１月１８日

経済産業部 産業成長推進課 産業立地戦略室

目　次

1. 地域産業クラスター計画の進捗状況について

2. 地域産業クラスター計画の今後の進め方について

Chapter
01

進捗状況について

徳島県

投資促進環境の整備に関する分科会の開催

9月28日～10月5日にかけて、本推進会議の庁内ＰＴメンバーから、セルメーカー、部材メーカー、設備メーカー、エネルギーインフラ事業者の皆様に対する個別ヒアリングの形で分科会を開催。

インフラ、法規制、人材、リサイクル、事業提案の5主要領域における課題とニーズを意見交換。

意見概要

	インフラ・立地環境	法規制・制度適正化	投資環境・人材確保	リサイクル・循環社会	事業提案
課題	・沿岸部立地時のコスト増（地盤杭打ち/盛土等） ・個別地点ごとの変電所容量や特別高圧の送電能力と給水能力の確保 ・再エネ電力の確保	・安衛法と大気汚染防止法による屋内空気の排気対応 ・都道府県ごとの消防法運用のばらつき	・理系商品開発/モノづくり人材の不足 ・県外キャリア採用人材の徳島勤務のハードル ・自治体補助金の「雇用人数要件」 ・県外出身者の定着率向上 ・県内中小企業の対応能力	・端材の地域外でのリサイクル処理の現状 ・欧州のリサイクル材の使用割合規制 ・精錬工程とリサイクル工程の規模の確保	・海外とのコスト競争力の差を埋める支援制度の構築 ・無人自動運転タクシー等の地域実証 ・日本製電池の導入促進に向けた制度設計 ・性能評価できる環境・仕組みの整備(ｾﾙﾒｰｶｰ等の企業協力体等) ・中小企業向けの使いやすい支援制度設計 ・土地確保が最優先（変電所近く等、電力供給が早期に可能な場所）
ニーズ	・特別高圧電力の十分かつ安定的な確保 ・フルトレーラー対応IC ・大重量物流道路の改修 ・電力関連会社との連携	・蓄電池(リチウムイオン)の特性に応じた消防法等の規制の適切化･合理化 ・最新技術に合わせた規制の見直し	・県内中小企業間の連携拡大 ・地域外出身若手社員の定着支援 ・EV/PHEV普及施策 ・若年層向けPR・見学の継続	・リサイクル・リユース事業者の県内への誘致 ・非焼却リサイクルの推進(ｶｰﾎﾞﾝﾌｯﾄﾌﾟﾘﾝﾄへの対応)	

Menu.1

研究・製品開発

計画内「政策パッケージ」に基づき施策展開

徳島県

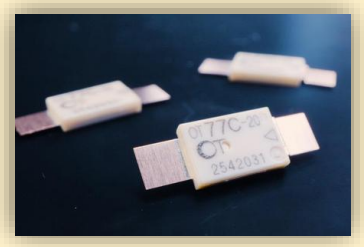
工業技術センターでは、県内ものづくり企業の技術支援拠点として、県内業界のニーズに基づく研究開発、依頼試験・分析、技術相談・指導を実施。

バッテリーに関するプロジェクトチームを立ち上げ、大学等と連携した研究開発や機器整備など企業支援の取組を強化。

研究・製品開発

（1）大塚テクノとの共同研究による超小型サーマルプロテクターの開発

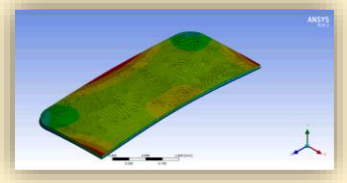
異常過熱を防止する回路保護部品で、**畜電池製品に多く採用**(世界シェア約30%)



蓄電池製品での異常過熱を防止

令和８年度においては、

- 製品性能のロバスト性向上のための**追跡研究**を実施
- **CAE(解析ソフト)** などの先端機器を活用した材料の熱変形シミュレーション評価を実施



CAEによる金属部品の熱力学的解析

（2）プロジェクトチームの取組み

センター内でチームを編成し、企業支援に向けた**「蓄電池正極材の開発」**や**「固体電池素材の高性能化」**等の研究を実施



試作した蓄電池正極材の特性評価

（3）徳島大学との研究交流

徳島大学が研究を進めている**「リチウムイオン二次電池の金属酸化物正極材料」**の開発にセンター研究員が参画し、研究動向に関する知見を得るとともに、実践的な研究技術を習得

今後

県内企業との**「蓄電池素材及び蓄電池周辺機器の開発」**に関する研究を目指す

機器整備

蓄電池関連の材料開発や製品評価に必要となる機器を順次整備



定性、定量分析装置
(R8導入機器)



高密度化製造装置



安全性評価装置(振動試験)

企業育成

産総研の協力を得て、来年１月に企業向け「次世代電池技術」「ＡＩ活用」についてのセミナーを開催

徳島県

Menu.2 人材育成・確保

県内高校・高専でのバッテリー教育の推進や、実習を行える学校の拡大を目指して新たな取組に挑戦。
徳島大学 において 教養教育科目 で提供される授業科目によって、高校世代からの 継続的な教育体制 を推進。

蓄電池人材の育成

高校・高専でのバッテリー教育

- 県内6高校及び高専の計７校で座学、実習、工場見学を展開
- キャパシタ作製実習をモデル的に実施＜実習の場の拡充＞

大学でのバッテリー教育

- 徳島大学で実施している教養教育科目

1 授業名	リチウムイオン電池と無機工業化学
2 概　要	歴史、現状、将来像、取り巻く個々の事象についての解説他、関連機関・企業の技術者の方が、現状と将来に対する取り組み等を講義
3 対　象	１年生を中心
4 単位等	全１５コマ（各90分）・２単位

協力機関(特別講師) 3社

- 産総研関西センター
- プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社
- MIRAI POCKET COMPANY

新たな挑戦 キャパシタ作製実習＜モデル実証＞ 令和8年

キャパシタ：電気を蓄えて放電できる蓄電装置　電池製造と工程が似ており、安全性の高い薬品で特別な設備もなく、実習が可能

実習の課題

- 南部・西部の高校は、産総研関西センターまで一層遠く、実習時間は丸1日掛かり

モデル実証

- 科学技術高校・産総研関西センター・工業技術センターの協力を得て、来年2～3月の間に「キャパシタ作製実習」をモデル的に実施

Point! キャパシタは、リチウムイオン電池と同様に蓄電する製品だが、学校理科室の設備で作製することができる

Point! 国研究機関と県試験研究機関の連携による関西初の試み

Point! ネクストハイスクール（＝科学技術高校）との連携

今後の展望

- 課題検証を経て、更なる実習実施校の拡大を目指す

徳島県

Menu.3 誘致促進・新事業展開

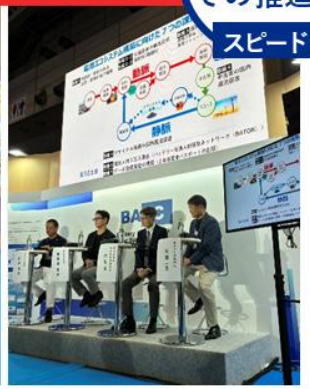
10月13日(火)から幕張メッセで開催のアジア最大級のITとｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽの国際展示会「CEATEC(シーテック) 2026」にて、蓄電池の業界団体であるBASC(ﾊﾞｽｸ・電池ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ協議会)主催のトークセッションに参加。

「国・地域・産業界が描く、蓄電池産業の再成長」をテーマに、日本の競争力強化や徳島の貢献について、意見交換。



CEATEC 2026で国・地域・産業界の連携強化を確認





連携 ワンチームでの推進!! スピード

トークイベント「蓄電池産業が拓く日本の未来」

令和8年10月13日(火)12:30～13:00　@幕張メッセ

「国・地域・産業界が描く、蓄電池産業の再成長」をテーマに、日本の蓄電池産業の競争力強化について意見交換

登壇者

- 好田博昭　会長(ﾌﾟﾗｲﾑﾌﾟﾗﾈｯﾄｴﾅｼﾞｰ&ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ㈱代表取締役社長)
- 只信一生　会長代行(ﾊﾟﾅｿﾆｯｸｴﾅｼﾞｰ㈱代表取締役社長執行役員CEO)
- 門松　貴　経済産業省商務情報政策局長
- 後藤田正純　徳島県知事

蓄電池・電源産業戦略への改訂
17分野へ追加、ｸﾗｽﾀｰ計画策定

徳島県

- ➢蓄電池の重要性、国と一体に推進している取組
- ➢経済安保、国内製造基盤の強化、災害に強い社会づくり、ＧＸ推進
- ➢関西・中四国と広域で連携強化し、日本を牽引するｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ構築
- ➢「徳島モデル」を確立し、全国・世界へ発信していく

経済産業省

- ➢蓄電池を日本の成長戦略の中に位置づけ
- ➢競争力強化に向けた取組を推進

産業界(BASC)

- ➢関西・四国・徳島に大きなポテンシャル
- ➢国、地域、産業界、研究機関、学校がワンチームでの連携が重要

地域産業クラスター計画を強力に推進!!

→ 国家戦略への貢献

→ 豊かな県民生活の実現

徳島県

Menu.3 誘致促進・新事業展開

11月9日(月)、経済産業省、内閣府（地域未来戦略担当）、財務省へ「蓄電池産業クラスター形成に向けた支援施策の拡充」等に係る政策要望を実施。企業誘致や産業人材の育成等を通じた経済活性化、産業を支える道路、港湾、工業用水等のインフラ整備に関して、国支援の拡充を要望したところ、各府省から好意的に受け止めていただきました。

鈴木内閣府副大臣

- インフラ整備をはじめとした関連施策に対する地域未来交付金の特別枠を充実を要望

財務省 玉川・宮下主計官

- 安定供給確保支援基金事業費助成金（NEDO）の交付対象拡充を要望

経済産業省 門松商務情報政策局長

- 戦略産業クラスター計画の策定及びリサイクルシステムの確立支援を要望



鈴木副大臣への要望書手交の様子

要望概要（抜粋）

地域産業クラスター形成を推進する自治体に対する総合的な支援強化

予算要望

地域未来交付金

●地方が「地域産業クラスター計画」に基づいて取り組む施策を積極的に展開するため、「地域未来交付金の特別枠」について、「地域のニーズを幅広く応援できる内容の充実と十分な予算額の確保」をすること。

※インフラ整備に関しては、次ページ参照

制度要望

戦略産業クラスター計画

●徳島県の地域産業クラスター計画に連動した蓄電池の「戦略産業クラスター計画」を策定すること。

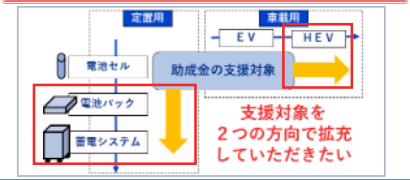


地域産業クラスターを支える企業に対する支援策の拡大

予算要望

経済安保補助金

●HEVやAI・データセンター用等の成長投資の促進に向け、「安定供給確保支援基金事業費助成金(NEDO)」の交付対象を拡充すること。



税制要望

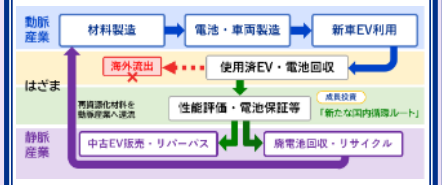
●蓄電池サプライチェーン全体の国際競争力の確立に向け、税制優遇措置の継続とともに、設備投資支援以外も含めた他国に負けない政策支援を検討すること。



制度要望

リサイクルシステム

●バッテリーの国内循環に向けて、国による再利用及び再資源化を担保する制度を確立すること。



その他 港湾や工業団地を結ぶ「新たな産業道路」の整備、「小松島港」の機能強化、「工業用水道管路」の強靭化に向けた予算枠の拡大等を要望

徳島県

Menu.4 インフラ整備（道路・港湾等）

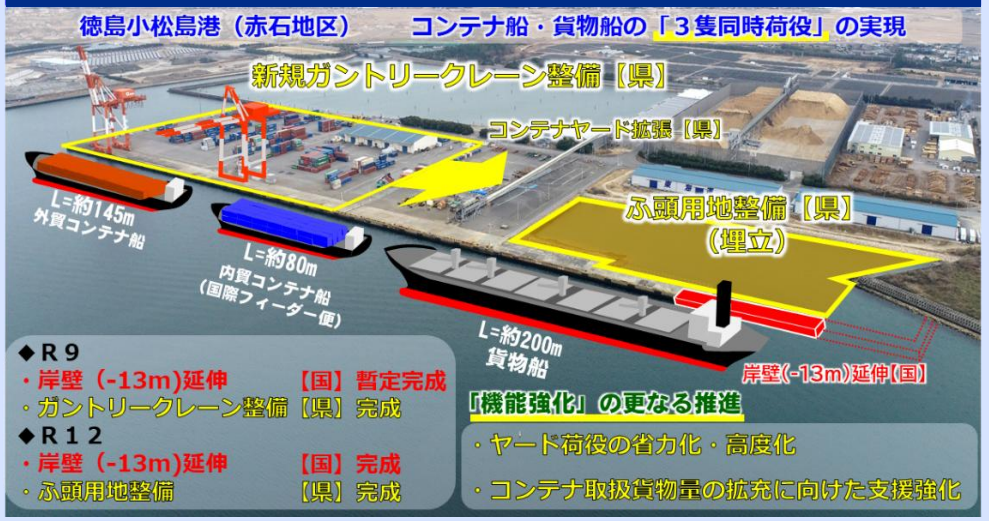
「高規格道路ネットワーク」の整備 や 高規格道路ＩＣと企業の活動拠点を直結する「新たな産業道路」の整備を推進。
地域経済の成長を支える「国際物流ターミナル」の機能を強化。

「経済圏」拡大

関西・中四国への
市場開拓を促進



国際物流ターミナルの機能強化



新たな産業道路の整備

小松島南ＩＣ～徳島小松島港（赤石地区）

- 「段階整備」で早期の効果発現
- 現在、調査・設計中

阿南ＩＣ～辰巳工業団地

- 来春の都市計画決定に向け、具体的な手続きに着手
（R8.10.16～10.30素案縦覧、10.26説明会、11.16公聴会）

徳島県

Menu.4 インフラ整備（ＧＸ推進）

県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を推進するため、県民・事業者向け 自家消費型 太陽光発電・蓄電池の導入を支援。併せて、事業者向けZEV（ゼロエミッション・ビークル）の導入を支援。

また、県有施設 への初期費用低減化モデル等を活用した 太陽光発電・蓄電池・ＥＶ用充電器の導入 を推進。

クリーンエネルギーの最大限導入 等

県民・事業者向け補助金制度

- 令和８年度申請件数（10月29日時点）
  個　人 ①太陽光発電　84件 ②蓄電池　76件
  事業者 ①太陽光発電　18件 ②蓄電池　6件 ③ZEV　27件
  工場等 ①太陽光発電　23件（事業者補助との併用含む）

県有施設への率先導入

太陽光発電・蓄電池　パネル出力２８１ｋＷ（４施設合計）

- 県有施設に「ＰＰＡモデル」を活用し、太陽光発電・蓄電池を導入
- 今年度、 新たに4施設において太陽光発電（蓄電池併設）の運転開始


（Ｒ７／動物愛護管理センター）

ＥＶ用充電器　急速充電器　1施設1口　普通充電器　11施設44口

- 県有施設に初期費用・維持費用ゼロ円モデルを活用し、ＥＶ用充電器を導入予定。R6～8年度で計33施設122口の導入見込み。


（Ｒ７／道の駅 第九の里）

脱炭素型ライフスタイルへの早期転換を推進

県民 主役

◆自家消費型 太陽光発電・蓄電池の導入を行う県民・事業者に対して費用を一部補助、県民の「ZEH＋」建設に要する費用の一部補助。

太陽光発電・蓄電池補助事業

○補助対象者
①県内に住所を有する個人
②県内に事業所を有する中小企業等

○補助率・補助上限額
1.太陽光発電設備
・補助率：①7万円/kW、②5万円/kW
・上限額：①35万円、②500万円
2.蓄電池
・補助率：①、②蓄電池価格の1／3
・上限額：①25.8万円以内
②太陽光と併せて1,000万円

ZEH+補助事業

○補助対象者
・県内に住所を有する個人

○補助額
・100万円以内／戸

※太陽光発電・蓄電池補助事業（個　人）蓄電池は予算上限に達したため申請受付終了
（事業者）申請期限到来のため、申請受付終了

◆ZEVの導入を行う事業者に対して費用を一部補助。

太陽光発電・蓄電池補助事業

○補助対象者
・県内に事業所を有する中小企業等

○補助額（定額）
・ＥＶ 40万円、軽EV 25万円、PHV 35万円、FCV 60万円
・V2H 15万円、V2L 対象機器の1/3（上限10万円）

徳島県

参　考　県内蓄電池産業を取り巻く動き

人材育成・確保関連

フィジカルＡＩセミナー

ﾌｨｼﾞｶﾙAIの最新動向や導入事例、地域課題への応用について紹介

- 8月26日、とくのわで港産業(株)主催のﾌｨｼﾞｶﾙAIセミナーが開催されました。
- 政策・企業双方の視点から実践的なノウハウや示唆が提供されるなど、地域と産業の未来を考える場となりました。



誘致促進・新事業展開関連

大臣等における視察

片山さつき財務大臣、中西祐介内閣官房副長官が、県内蓄電池工場を視察

- 11月8日、パナソニック エナジー(株)、プライムプラネットエナジー＆ソリューションズ(株)の徳島工場を視察されました。
- 業界動向や蓄電池の産業クラスター形成に関する意見交換が行われました。



インフラ整備関連

大臣等における視察

井林辰憲国土交通大臣が、徳島県内のインフラを視察

- 11月14日、15日の2日間、吉野川・加茂第二地区の堤防にはじまり、撫養港海岸、徳島南部道・津田大橋など、県内各地で進むインフラの状況を視察されました。
- 地域の実情を直に感じていただきました。



Chapter
02

今後の進め方について

徳島県

計画推進のための会議体について

計画の策定に伴い、「とくしま地域産業クラスター計画（蓄電池）推進会議」に名称を見直し。
計画推進の一環として、PDCAの検証を行うとともに、県内外の関係者の連携の強化や県民の機運醸成を図る。

推進会議

推進会議の進め方　PDCAサイクル

※印：内容に応じて持ち回り開催も想定

アクション	2026年度		2027年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
取組報告・計画見直し検討	○		○		○
検証（KGI達成状況）		※		※	

- 進捗報告・意見交換（11月中旬）
- 自己点検の状況報告（1月･2月）
- 計画見直し案の議論（春頃）
- 前年度実績の確定・報告（夏頃）

参考：クラスター計画概要

KGI（最終目標）	2022年	2030年
製造品出荷額	1,603億円	3,000億円
官民設備投資額	-	(累計)2,000億円
付加価値額	729億円	1,350億円
従業員数	4,232人	5,000人
人材育成数	-	(累計)10,000人

開催時期・内容 等

- 年４回程度 ※持ち回り開催を含む
- 計画の検証、計画の見直し案の審議　等
- 会議資料、開催概要は原則公開

推進会議の構成

- 県内の中小企業や金融機関を含め幅広いステークホルダーで構成。
- 下部組織として、計画の推進に必要な個別テーマに係る意見交換を機動的に実施するために分科会を設置。